

平成27年度

志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

志摩市監査委員

(余 白)

監 査 第 4 9 号

平成28年8月15日

志摩市長 大 口 秀 和 様

志摩市監査委員 山 川 泰 規

志摩市監査委員 濱 口 三代和

平成27年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書の
提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成27年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位を四捨五入して原則として千円単位で表示している。ただし、端数を整理するために調整した数字もある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・マイナス（－）、減少、低下
 - 「—」・・・該当数値なし、算出不能なもの
 - 「0.0%」・・・0または単位未満のもの

目 次

平成27年度志摩市歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要	2
1	一般会計	
(1)	歳入	5
(2)	歳出	19
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	30
(2)	後期高齢者医療特別会計	34
(3)	介護保険特別会計	37
(4)	下水道事業特別会計	40
(5)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	43
3	実質収支に関する調書	45
4	基金運用状況調書	45
5	財産に関する調書	45
(1)	公有財産	46
(2)	基金	48
6	参考資料	49
	むすび	51

(余 白)

志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成27年度 志摩市一般会計歳入歳出決算
平成27年度 志摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成27年度 志摩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成27年度 志摩市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成27年度 志摩市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度 志摩市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
各基金の運用状況

(附属書類)

平成27年度 志摩市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

平成28年7月1日～平成28年8月12日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理及び基金の運用状況についても、適正に行われているものと認められた。

第6 審査の概要

平成27年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入 45,292,635,036 円、歳出 43,795,886,924 円で歳入歳出差引残額は 1,496,748,112 円となっている。

翌年度繰越事業に充当する一般財源 8,188,000 円を控除した実質収支額は 1,488,560,112 円で、内訳は、一般会計が 1,126,935,773 円、特別会計が 361,624,339 円となっている。

一般会計及び特別会計の決算一覧表は次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算一覧表

(単位:円)

区分 会計別		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		28,398,563,000	28,496,692,386	27,361,568,613	8,188,000	1,126,935,773
特別 会計	国民健康保険	8,540,841,000	8,577,954,576	8,325,368,709	0	252,585,867
	後期高齢者医療	1,285,278,000	1,279,000,193	1,264,031,444	0	14,968,749
	介護保険	6,354,742,000	6,394,891,869	6,334,602,046	0	60,289,823
	下水道事業	530,861,000	530,486,970	501,355,697	0	29,131,273
	住宅新築資金 等貸付事業	10,327,000	13,609,042	8,960,415	0	4,648,627
	小計	16,722,049,000	16,795,942,650	16,434,318,311	0	361,624,339
合計		45,120,612,000	45,292,635,036	43,795,886,924	8,188,000	1,488,560,112

1 一般会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
27	28,496,692,386	27,361,568,613	1,135,123,773	8,188,000	1,126,935,773
26	25,437,533,372	24,504,894,649	932,638,723	36,495,000	896,143,723
差引増減	3,059,159,014	2,856,673,964	202,485,050	△ 28,307,000	230,792,050

平成27年度一般会計歳入歳出予算額は、当初予算額 25,585,871,000 円に、補正予算額 2,540,737,000 円を増額し、平成26年度繰越事業費 271,955,000 円を合わせると、予算総額は 28,398,563,000 円となっている。また、決算額は歳入が 28,496,692,386 円、歳出が 27,361,568,613 円で、歳入歳出差引額は 1,135,123,773 円となり、翌年度への繰越財源 8,188,000 円を控除した実質収支額は 1,126,935,773 円となっている。

なお、翌年度への繰越事業は次表のとおりである。

翌年度継続費通次繰越事業一覧表

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
9 教育費	3 中学校費	磯部中学校屋内運動場改修事業	2,086,000	186,000
合 計			2,086,000	186,000

翌年度繰越明許費繰越事業一覧表

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
2 総務費	1 総務管理費	地域経済調査・分析事業	17,000,000	0
3 民生費	1 社会福祉費	年金生活者等支援臨時福祉給付金事業	292,362,000	3,000
		介護ロボット等導入支援特別事業	10,943,000	0
	2 児童福祉費	子ども・子育て支援システム改修業務	649,000	325,000
5 農林水産業費	1 農業費	農道・水路等維持管理事業	3,300,000	3,300,000
6 商工費	1 商工費	サイクリングツーリズム推進事業	28,700,000	700,000
		周遊促進ツール構築事業	5,200,000	200,000
7 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持修繕事業	2,300,000	2,300,000
	5 都市計画費	都市公園修景植栽管理業務	589,000	589,000
合 計			361,043,000	7,417,000

翌年度事故繰越し事業一覧表

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
6 商工費	1 商工費	道の駅公衆トイレ改修事業	10,685,000	585,000
合 計			10,685,000	585,000

(1) 歳入

歳入の概要は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	28,398,563,000	29,488,095,738	28,496,692,386	57,400,761	934,002,591	100.3	96.6
26	25,222,740,000	26,535,763,291	25,437,533,372	40,450,731	1,057,779,188	100.9	95.9
差引増減	3,175,823,000	2,952,332,447	3,059,159,014	16,950,030	△ 123,776,597		

予算現額28,398,563,000円に対する収入済額は28,496,692,386円で、収入率は100.3%となっている。また、調定額29,488,095,738円に対する収入率は96.6%で前年度より0.7ポイント増加し、収入済額も3,059,159,014円(12.0%)増加している。

収入が大幅に増加した主な要因は、地方消費税交付金や地方交付税、ふるさと応援寄付金の増加と、財政調整基金等の取り崩しによる繰入金金の増加、建設事業に充当される市債の増加によるものである。

また、不納欠損額は57,400,761円で、前年度より16,950,030円(41.9%)増加し、収入未済額は934,002,591円で、前年度より123,776,597円(11.7%)減少している。

歳入決算額を財源別に見ると、歳入の35.2%を占める自主財源が10,074,353,693円、64.8%を占める依存財源が18,422,338,693円となった。これは歳入の約3分の2を地方交付税、国・県支出金及び市債等に依存していることを示しており、依存性の高い財政状況であるといえる。

なお、自主財源、依存財源別の一覧表及び款別収入済額一覧表は次表のとおりである。

自主財源、依存財源の一覧表

(単位:円、%)

	区 分	予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額	構成比
自主財源	1 市 税	5,477,844,000	19.3	6,659,925,599	22.6	5,739,006,211	20.1
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	194,612,000	0.7	195,992,341	0.6	193,417,405	0.7
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	340,000,000	1.2	380,507,901	1.3	351,940,358	1.3
	16 財 産 収 入	25,138,000	0.1	24,347,223	0.1	24,315,223	0.0
	17 寄 附 金	751,237,000	2.6	675,548,575	2.3	675,548,575	2.3
	18 繰 入 金	1,563,188,000	5.5	1,557,373,506	5.3	1,557,373,506	5.4
	19 繰 越 金	932,638,000	3.3	932,638,723	3.1	932,638,723	3.3
	20 諸 収 入	548,159,000	1.9	639,423,177	2.2	600,113,692	2.1
	小 計	9,832,816,000	34.6	11,065,757,045	37.5	10,074,353,693	35.2
依存財源	2 地 方 譲 与 税	173,001,000	0.6	188,291,002	0.6	188,291,002	0.7
	3 利子割交付金	15,800,000	0.1	9,921,000	0.0	9,921,000	0.0
	4 配当割交付金	39,100,000	0.1	33,778,000	0.1	33,778,000	0.1
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,400,000	0.1	30,717,000	0.1	30,717,000	0.1
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	814,800,000	2.9	960,081,000	3.3	960,081,000	3.4
	7 ゴルフ場利用税 交 付 金	63,500,000	0.2	58,918,824	0.2	58,918,824	0.2
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,401,000	0.1	45,230,000	0.2	45,230,000	0.2
	9 地 方 特 例 交 付 金	16,361,000	0.1	16,361,000	0.1	16,361,000	0.1
	10 地 方 交 付 税	9,960,142,000	35.1	10,089,320,000	34.2	10,089,320,000	35.4
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000,000	0.0	4,725,000	0.0	4,725,000	0.0
	14 国 庫 支 出 金	2,809,553,000	9.9	2,469,271,715	8.4	2,469,271,715	8.7
	15 県 支 出 金	1,239,589,000	4.4	1,240,024,152	4.2	1,240,024,152	4.4
	21 市 債	3,356,100,000	11.8	3,275,700,000	11.1	3,275,700,000	11.5
小 計	18,565,747,000	65.4	18,422,338,693	62.5	18,422,338,693	64.8	
合 計		28,398,563,000	100.0	29,488,095,738	100.0	28,496,692,386	100.0

款別収入済額一覽表(前年度比較)

(単位:円、%)

款別	区分	平成27年度		平成26年度		差引 (A-B)	対前年度 比率 (A/B)
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
1	市 税	5,739,006,211	20.1	5,797,818,754	22.8	△ 58,812,543	99.0
2	地方譲与税	188,291,002	0.7	170,119,002	0.7	18,172,000	110.7
3	利子割交付金	9,921,000	0.0	11,744,000	0.0	△ 1,823,000	84.5
4	配当割交付金	33,778,000	0.1	40,996,000	0.2	△ 7,218,000	82.4
5	株式等譲渡所得割交付金	30,717,000	0.1	23,431,000	0.1	7,286,000	131.1
6	地方消費税交付金	960,081,000	3.4	587,136,000	2.3	372,945,000	163.5
7	ゴルフ場利用税交付金	58,918,824	0.2	62,460,088	0.2	△ 3,541,264	94.3
8	自動車取得税交付金	45,230,000	0.2	26,439,000	0.1	18,791,000	171.1
9	地方特例交付金	16,361,000	0.1	16,512,000	0.1	△ 151,000	99.1
10	地方交付税	10,089,320,000	35.4	9,757,436,000	38.4	331,884,000	103.4
11	交通安全対策特別交付金	4,725,000	0.0	4,284,000	0.0	441,000	110.3
12	分担金及び負担金	193,417,405	0.7	202,870,429	0.8	△ 9,453,024	95.3
13	使用料及び手数料	351,940,358	1.3	351,813,046	1.4	127,312	100.0
14	国庫支出金	2,469,271,715	8.7	2,518,051,518	9.9	△ 48,779,803	98.1
15	県支出金	1,240,024,152	4.4	1,203,159,384	4.7	36,864,768	103.1
16	財産収入	24,315,223	0.0	23,296,887	0.1	1,018,336	104.4
17	寄附金	675,548,575	2.3	9,805,899	0.0	665,742,676	6,889.2
18	繰入金	1,557,373,506	5.4	601,063,411	2.4	956,310,095	259.1
19	繰越金	932,638,723	3.3	772,604,581	3.0	160,034,142	120.7
20	諸収入	600,113,692	2.1	595,992,373	2.3	4,121,319	100.7
21	市 債	3,275,700,000	11.5	2,660,500,000	10.5	615,200,000	123.1
	合 計	28,496,692,386	100.0	25,437,533,372	100.0	3,059,159,014	112.0

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	5,477,844,000	6,659,925,599	5,739,006,211	57,400,761	863,518,627	104.8	86.2
26	5,504,986,000	6,826,294,790	5,797,818,754	39,515,731	988,960,305	105.3	84.9
差引増減	△ 27,142,000	△ 166,369,191	△ 58,812,543	17,885,030	△ 125,441,678		

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は 20.1%となっている。

予算現額5,477,844,000円に対する収入済額は5,739,006,211円で、収入率は104.8%となっている。また、調定額6,659,925,599円に対する収入率は86.2%で、前年度より1.3ポイント増加しているが、調定額そのものが減少したため収入済額も58,812,543円(1.0%)減少することになった。

調定額の減少が大きかった市民税は、生産年齢人口の減少と高齢化の進行等により所得が減少したためである。また、固定資産税は評価替の年度であり、土地・家屋の評価額が下がったことによるものである。他の税についても僅かではあるが減少している。

不納欠損額 57,400,761円は、地方税法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。

税目別市税決算額は次表のとおりである。

税 目 別 市 税 決 算 額

[上段:平成27年度、下段:平成26年度] (単位:円、%)

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市 民 税	1,966,230,000	2,216,112,847	2,066,435,235	7,243,813	142,433,799	105.1	93.2
	1,988,111,000	2,255,423,158	2,082,899,538	7,614,739	164,908,881	104.8	92.4
固定資産税	2,819,159,000	3,700,858,726	2,970,259,081	48,505,730	682,093,915	105.4	80.3
	2,806,143,000	3,816,727,126	3,005,521,917	29,430,260	781,774,949	107.1	78.7
軽自動車税	149,064,000	176,903,575	151,206,144	1,651,218	24,046,213	101.4	85.5
	143,503,000	177,917,946	148,634,839	1,951,332	27,331,775	103.6	83.5
市たばこ税	400,373,000	412,268,151	412,268,151	0	0	103.0	100.0
	424,641,000	415,411,860	415,411,860	0	0	97.8	100.0
特別土地 保有税	1,000	14,944,700	0	0	14,944,700	0.0	0.0
	1,000	17,133,300	1,669,200	519,400	14,944,700	166,920.0	9.7
入 湯 税	143,017,000	138,837,600	138,837,600	0	0	97.1	100.0
	142,587,000	143,681,400	143,681,400	0	0	100.8	100.0
計	5,477,844,000	6,659,925,599	5,739,006,211	57,400,761	863,518,627	104.8	86.2
	5,504,986,000	6,826,294,790	5,797,818,754	39,515,731	988,960,305	105.3	84.9

税目別市税決算額(前年度比較)

(単位:円、%)

税目	区分	平成27年度			平成26年度 収入済額 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 比率 (A/B)
		調定額	収入済額 (A)	構成比			
市民税		2,216,112,847	2,066,435,235	36.0	2,082,899,538	△ 16,464,303	99.2
固定資産税		3,700,858,726	2,970,259,081	51.8	3,005,521,917	△ 35,262,836	98.8
軽自動車税		176,903,575	151,206,144	2.6	148,634,839	2,571,305	101.7
市たばこ税		412,268,151	412,268,151	7.2	415,411,860	△ 3,143,709	99.2
特別土地保有税		14,944,700	0	0.0	1,669,200	△ 1,669,200	0.0
入湯税		138,837,600	138,837,600	2.4	143,681,400	△ 4,843,800	96.6
計		6,659,925,599	5,739,006,211	100.0	5,797,818,754	△ 58,812,543	99.0

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	173,001,000	188,291,002	188,291,002	0	0	108.8	100.0
26	176,001,000	170,119,002	170,119,002	0	0	96.7	100.0
差引増減	△ 3,000,000	18,172,000	18,172,000	0	0		

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.7%となっている。

予算現額 173,001,000 円に対する収入済額は 188,291,002 円で、収入率は 108.8%となっている。また、調定額 188,291,002 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%で、収入済額は 18,172,000 円(10.7%)増加している。

収入の主な内容は、地方揮発油譲与税が 57,194,000 円、自動車重量譲与税が 131,097,000 円などである。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	15,800,000	9,921,000	9,921,000	0	0	62.8	100.0
26	14,400,000	11,744,000	11,744,000	0	0	81.6	100.0
差引増減	1,400,000	△ 1,823,000	△ 1,823,000	0	0		

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

予算現額15,800,000円に対する収入済額は9,921,000円で、収入率は62.8%となっている。また、調定額9,921,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は1,823,000円(15.5%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	39,100,000	33,778,000	33,778,000	0	0	86.4	100.0
26	25,200,000	40,996,000	40,996,000	0	0	162.7	100.0
差引増減	13,900,000	△ 7,218,000	△ 7,218,000	0	0		

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

予算現額39,100,000円に対する収入済額は33,778,000円で、収入率は86.4%となっている。また、調定額33,778,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は7,218,000円(17.6%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	37,400,000	30,717,000	30,717,000	0	0	82.1	100.0
26	3,200,000	23,431,000	23,431,000	0	0	732.2	100.0
差引増減	34,200,000	7,286,000	7,286,000	0	0		

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

予算現額37,400,000円に対する収入済額は30,717,000円で、収入率は82.1%となっている。また、調定額30,717,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%で、収入済額は7,286,000円(31.1%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	814,800,000	960,081,000	960,081,000	0	0	117.8	100.0
26	555,600,000	587,136,000	587,136,000	0	0	105.7	100.0
差引増減	259,200,000	372,945,000	372,945,000	0	0		

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は3.4%となっている。

予算現額814,800,000円に対する収入済額は960,081,000円で、収入率は117.8%となっている。また、調定額960,081,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%で、収入済額は372,945,000円(63.5%)増加している。

これは、消費税率の改正によるものであるが、平成25年度から平成26年度の増加額107,837,000円に比べ3倍強の伸び率を示している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	63,500,000	58,918,824	58,918,824	0	0	92.8	100.0
26	62,900,000	62,460,088	62,460,088	0	0	99.3	100.0
差引増減	600,000	△ 3,541,264	△ 3,541,264	0	0		

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%となっている。

予算現額63,500,000円に対する収入済額は58,918,824円で、収入率は92.8%となっている。また、調定額58,918,824円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は3,541,264円(5.7%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	36,401,000	45,230,000	45,230,000	0	0	124.3	100.0
26	30,901,000	26,439,000	26,439,000	0	0	85.6	100.0
差引増減	5,500,000	18,791,000	18,791,000	0	0		

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%となっている。

予算現額36,401,000円に対する収入済額は45,230,000円で、収入率は124.3%となっている。また、調定額45,230,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%で、収入済額は18,791,000円(71.1%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	16,361,000	16,361,000	16,361,000	0	0	100.0	100.0
26	16,512,000	16,512,000	16,512,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	△ 151,000	△ 151,000	△ 151,000	0	0		

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

予算現額及び調定額16,361,000円に対する収入済額は16,361,000円で、収入率は予算、調定共に前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は151,000円(0.9%)減少している。

第10款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	9,960,142,000	10,089,320,000	10,089,320,000	0	0	101.3	100.0
26	9,629,102,000	9,757,436,000	9,757,436,000	0	0	101.3	100.0
差引増減	331,040,000	331,884,000	331,884,000	0	0		

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は35.4%となっている。

予算現額9,960,142,000円に対する収入済額は10,089,320,000円で、収入率は101.3%となっている。また、調定額10,089,320,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%で、収入済額は331,884,000円(3.4%)増加している。

地方交付税は、平成27年度から段階的に減額されるが、合併算定替の一部見直しや合併特例債償還金の交付税算入等で基準財政需要額が増加したため、減額分を増額分が上回る結果となった。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	4,000,000	4,725,000	4,725,000	0	0	118.1	100.0
26	4,000,000	4,284,000	4,284,000	0	0	107.1	100.0
差引増減	0	441,000	441,000	0	0		

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

予算現額4,000,000円に対する収入済額は4,725,000円で、収入率は118.1%となっている。また、調定額4,725,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%で、収入済額は441,000円(10.3%)増加している。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	194,612,000	195,992,341	193,417,405	0	2,574,936	99.4	98.7
26	201,223,000	205,734,558	202,870,429	0	2,864,129	100.8	98.6
差引増減	△ 6,611,000	△ 9,742,217	△ 9,453,024	0	△ 289,193		

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.7%となっている。

予算現額194,612,000円に対する収入済額は193,417,405円で、収入率は99.4%となっている。また、調定額195,992,341円に対する収入率は98.7%であるが、収入済額は9,453,024円(4.7%)減少している。

収入の主な内容は、分担金では農業費分担金(農作物被害対策事業)が1,249,182円、水産業費分担金(築いそ事業等)が2,266,680円などで、負担金では老人ホーム入所負担金が26,404,468円、児童福祉費負担金(保育所保護者負担金等)が163,028,985円などとなっている。

収入未済額2,574,936円の内容は、急傾斜地崩壊対策事業分担金が106,100円、老人ホーム入所負担金が19,186円、保育所保護者負担金が2,449,650円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	340,000,000	380,507,901	351,940,358	0	28,567,543	103.5	92.5
26	343,382,000	381,230,344	351,813,046	935,000	28,482,298	102.5	92.3
差引増減	△ 3,382,000	△ 722,443	127,312	△ 935,000	85,245		

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.3%となっている。

予算現額340,000,000円に対する収入済額は351,940,358円で、収入率は103.5%となっている。また、調定額380,507,901円に対する収入率は92.5%で前年度より0.2ポイント増加し、収入済額も127,312円(0.1%未満)増加している。

収入の主な内容は、使用料では火葬場使用料が30,319,000円、休日夜間応急診療所使用料が13,514,623円、道路使用料(道路占用料、河川占用料等)が27,432,964円、住宅使用料(公営住宅使用料、改良住宅使用料、駐車場使用料等)が83,862,414円、幼稚園保育料(幼稚園保育料、預かり保育料)が22,743,025円などで、手数料では戸籍交付手数料が11,088,900円、一般廃棄物処理手数料(持ち込み分、指定ごみ袋分等)が83,626,220円などとなっている。

収入未済額28,567,543円の内容は、住宅使用料が28,372,247円、河川占用料が93,796円、幼稚園保育料が29,200円、一般廃棄物処理手数料が72,300円である。

第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	2,809,553,000	2,469,271,715	2,469,271,715	0	0	87.9	100.0
26	2,695,450,000	2,518,051,518	2,518,051,518	0	0	93.4	100.0
差引増減	114,103,000	△ 48,779,803	△ 48,779,803	0	0		

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は8.7%となっている。

予算現額2,809,553,000円に対する収入済額は2,469,271,715円で、収入率は87.9%となっている。また、調定額2,469,271,715円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は48,779,803円(1.9%)減少している。

収入が減少したのは、臨時福祉給付金給付事業費補助金の減少が主な要因である。また、収入には前年度繰越事業となっていた地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)74,627,000円と地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)102,733,000円が含まれている。

翌年度繰越事業の国庫支出金353,626,000円の内容は、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業などである。

収入の主な内容は、国庫負担金では障害者自立支援給付費負担金が423,561,000円、児童手当負担金(過年度分含む)が443,106,667円、児童扶養手当給付費負担金(過年度分含む)が86,807,233円、生活保護費負担金(過年度分含む)が616,368,629円、子どものための教育・保育給付費負担金が85,033,465円などで、国庫補助金では社会保障・税番号制度システム整備費補助金が47,024,000円、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)が39,446,000円、臨時福祉給付金給付事業費補助金が83,832,000円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金が15,390,000円、社会資本整備総合交付金(耐震関係)が89,031,000円、中学校施設環境改善交付金が34,107,000円などとなっている。

第15款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	1,239,589,000	1,240,024,152	1,240,024,152	0	0	100.0	100.0
26	1,209,352,000	1,203,159,384	1,203,159,384	0	0	99.5	100.0
差引増減	30,237,000	36,864,768	36,864,768	0	0		

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.4%となっている。

予算現額1,239,589,000円に対する収入済額は1,240,024,152円で、収入率は100.0%となっている。また、調定額1,240,024,152円に対する収入率は前年度と同じ100.0%で、収入済額は36,864,768円(3.1%)増加している。

収入が増加したのは、みえ森と緑の県民税市町交付金や大規模建築物耐震対策促進事業費

補助金などが増加したのが主な要因である。

収入の主な内容は、県負担金では国民健康保険基盤安定負担金が 197,392,945 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が 151,963,164 円、障害者自立支援給付費等負担金が 211,780,500 円、児童手当負担金(過年度分含む)が 100,924,167 円などで、県補助金では再生可能エネルギー導入推進基金事業補助金が 42,380,615 円、地域子ども・子育て支援事業費補助金が 19,041,000 円、障がい者医療費補助金が 71,197,491 円、子ども医療費補助金が 46,643,080 円、みえ森と緑の県民税市町交付金が 27,123,000 円、大規模建築物耐震対策促進事業費補助金が 43,020,000 円などである。また、県委託金では県民税徴収取扱委託金が 80,575,614 円、三重県知事選挙委託金が 14,273,330 円、国勢調査委託金が 20,927,000 円などとなっている。

第16款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	25,138,000	24,347,223	24,315,223	0	32,000	96.7	99.9
26	24,118,000	23,340,817	23,296,887	0	43,930	96.6	99.8
差引増減	1,020,000	1,006,406	1,018,336	0	△ 11,930		

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満となっている。

予算現額 25,138,000 円に対する収入済額は 24,315,223 円で、収入率は 96.7%となっている。また、調定額 24,347,223 円に対する収入率は 99.9%で前年度より 0.1 ポイント増加し、収入済額も 1,018,336 円(4.4%)増加している。

収入の主な内容は、財産運用収入では土地建物貸付収入が 9,170,020 円、各種基金利子等が 10,651,667 円などで、財産売却収入では土地売却収入が 4,491,196 円などとなっている。収入未済額 32,000 円の内容は、土地建物の賃貸料である。

第17款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	751,237,000	675,548,575	675,548,575	0	0	89.9	100.0
26	9,579,000	9,805,899	9,805,899	0	0	102.4	100.0
差引増減	741,658,000	665,742,676	665,742,676	0	0		

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 2.3%となっている。

予算現額 751,237,000 円に対する収入済額は 675,548,575 円で、収入率は 89.9%となっている。また、調定額 675,548,575 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%で、収入済額は 665,742,676 円(6,789.2%)増加している。

収入の主な内容は、ふるさと応援寄附金 673,941,325 円で、大幅に増加したのは寄附に対する返礼品の充実や伊勢志摩サミット開催の効果が要因となっている。

第18款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	1,563,188,000	1,557,373,506	1,557,373,506	0	0	99.6	100.0
26	601,064,000	601,063,411	601,063,411	0	0	100.0	100.0
差引増減	962,124,000	956,310,095	956,310,095	0	0		

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 5.4%となっている。

予算現額 1,563,188,000 円に対する収入済額は 1,557,373,506 円で、収入率は 99.6%となっている。また、調定額 1,557,373,506 円に対する収入率も前年度と同じ 100.0%で、収入済額は 956,310,095 円(159.1%)増加している。

収入の主な内容は、財政調整基金繰入金が 1,148,634,000 円、減債基金繰入金が 102,500,000 円、地域振興基金繰入金が 62,000,000 円、阿児地区振興基金繰入金が 14,649,136 円、後期高齢者医療特別会計繰入金が 27,919,381 円などとなっている。また、基金条例の廃止により、浜島地区教育施設整備基金から 12,456,685 円、土地開発基金から 156,536,309 円、交通安全基金から 920,369 円を全額繰り入れている。

財政調整基金からの繰入が増加したのは、ふるさと応援寄付金の増加に伴う特産品等購入費の増加、病院事業会計等の負担金の増加、伊勢志摩サミット開催に伴う経費の増加等が要因となっている。

第19款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	932,638,000	932,638,723	932,638,723	0	0	100.0	100.0
26	772,604,000	772,604,581	772,604,581	0	0	100.0	100.0
差引増減	160,034,000	160,034,142	160,034,142	0	0		

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 3.3%となっている。

予算現額 932,638,000 円に対する収入済額は 932,638,723 円で、収入率は 100.0%となっている。また、調定額 932,638,723 円に対する収入率も前年度と同じ 100.0%で、収入済額は 160,034,142 円(20.7%)増加している。

また、収入済額には、前年度繰越事業の一般財源 36,495,000 円が含まれている。

第20款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	548,159,000	639,423,177	600,113,692	0	39,309,485	109.5	93.9
26	563,666,000	633,420,899	595,992,373	0	37,428,526	105.7	94.1
差引増減	△ 15,507,000	6,002,278	4,121,319	0	1,880,959		

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 2.1%となっている。

予算現額 548,159,000 円に対する収入済額は 600,113,692 円で、収入率は 109.5%となっている。また、調定額 639,423,177 円に対する収入率は 93.9%で前年度より 0.2 ポイント減少したが、収入済額は 4,121,319 円(0.7%)増加している。

収入の主な内容は、市税延滞金が 96,375,087 円、介護老人保健施設・前島診療所運営貸付金償還金が 30,000,000 円、給食費徴収金(学校・幼稚園等)が 215,009,285 円、鳥羽志勢広域連合職員負担金が 66,941,248 円、伊勢志摩観光コンベンション機構職員負担金が 12,335,214 円などとなっている。

収入未済額 39,309,485 円の主な内容は、生活保護費返還金・徴収金等が 34,951,835 円、福祉資金償還金が 2,175,399 円などである。

第21款 市債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	3,356,100,000	3,275,700,000	3,275,700,000	0	0	97.6	100.0
26	2,779,500,000	2,660,500,000	2,660,500,000	0	0	95.7	100.0
差引増減	576,600,000	615,200,000	615,200,000	0	0		

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は 11.5%となっている。

予算現額 3,356,100,000 円に対する収入済額は 3,275,700,000 円で、収入率は 97.6%となっている。また、調定額 3,275,700,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%で、収入済額は 615,200,000 円(23.1%)増加している。

収入が増加したのは、磯部地区幼保一体化施設整備事業債(繰越明許費分含む) 548,500,000 円や志摩広域消防組合本部整備事業債(負担金) 1,057,400,000 円、阿児町東部地区小学校建設事業債(繰越明許費分含む) 136,100,000 円など大型公共事業が増加したのが主な要因である。

事業別の借入状況は次表のとおりである。

事業別地方債借入額

(単位:円)

項 目	金 額	項 目	金 額
合 併 特 例 債	2,278,000,000	臨 時 財 政 対 策 債	950,000,000
全 国 防 災 事 業 債	23,800,000	緊 急 防 災・減 債 事 業 債	23,900,000
合 計			3,275,700,000

(2) 歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	28,398,563,000	27,361,568,613	373,814,000	663,180,387	96.3
26	25,222,740,000	24,504,894,649	271,955,000	445,890,351	97.2
差引増減	3,175,823,000	2,856,673,964	101,859,000	217,290,036	

予算現額 28,398,563,000 円に対する支出済額は 27,361,568,613 円で、前年度より 2,856,673,964 円(11.7%)増加し、予算執行率は 96.3%となっている。

支出が増加したのは、前年度の繰越事業である地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用したプレミアム付商品券発行事業や志摩広域消防組合本部整備事業、磯部地区幼保一体化施設整備事業、阿児町東部小学校建設事業など多額の費用を要する大型公共事業の増加が主な要因となっている。

翌年度繰越額 373,814,000 円の内容は、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業やサイクリングツーリズム推進事業、地域経済調査・分析事業などである。

不用額 663,180,387 円は予算現額の 2.3%で、主な科目は、総務費が 224,878,135 円、民生費が 136,620,201 円、衛生費が 64,670,242 円、消防費が 72,102,524 円、教育費が 69,467,969 円などとなっている。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	239,657,000	230,519,069	—	9,137,931
2 総務費	4,931,546,000	4,689,667,865	繰越明許費 17,000,000	224,878,135
3 民生費	8,791,315,000	8,350,740,799	繰越明許費 303,954,000	136,620,201
4 衛生費	2,906,072,000	2,841,401,758	—	64,670,242
5 農林水産業費	515,466,000	486,799,946	繰越明許費 3,300,000	25,366,054
6 商工費	671,060,000	609,207,759	繰越明許費 33,900,000 事故繰越し 10,685,000	17,267,241
7 土木費	1,347,659,000	1,317,024,874	繰越明許費 2,889,000	27,745,126
8 消防費	2,409,790,000	2,337,687,476	—	72,102,524
9 教育費	2,447,686,000	2,376,132,031	遞次繰越 2,086,000	69,467,969
10 災害復旧費	7,049,000	3,821,434	—	3,227,566
11 公債費	4,119,497,000	4,118,565,602	—	931,398
12 予備費	11,766,000	0	—	11,766,000
合 計	28,398,563,000	27,361,568,613	遞次繰越 2,086,000 繰越明許費 361,043,000 事故繰越し 10,685,000	663,180,387

各款別の支出済額の構成比は次表のとおりである。

款別支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

款別	区分	平成27年度		平成26年度		差引 (A-B)	対前年度 比率 (A/B)
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
1	議会費	230,519,069	0.8	226,594,139	0.9	3,924,930	101.7
2	総務費	4,689,667,865	17.1	3,214,172,675	13.1	1,475,495,190	145.9
3	民生費	8,350,740,799	30.5	8,496,869,951	34.7	△ 146,129,152	98.3
4	衛生費	2,841,401,758	10.4	2,809,417,110	11.5	31,984,648	101.1
5	農林水産業費	486,799,946	1.8	386,980,686	1.6	99,819,260	125.8
6	商工費	609,207,759	2.2	422,755,235	1.7	186,452,524	144.1
7	土木費	1,317,024,874	4.8	1,162,970,459	4.7	154,054,415	113.2
8	消防費	2,337,687,476	8.6	1,474,159,218	6.0	863,528,258	158.6
9	教育費	2,376,132,031	8.7	2,498,933,113	10.2	△ 122,801,082	95.1
10	災害復旧費	3,821,434	0.0	3,456,000	0.0	365,434	110.6
11	公債費	4,118,565,602	15.1	3,808,586,063	15.6	309,979,539	108.1
12	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合計	27,361,568,613	100.0	24,504,894,649	100.0	2,856,673,964	111.7

特別会計及び企業会計への繰出金等は次のとおりである。

繰出金等の推移

(単位:円)

会計別		平成27年度	平成26年度	平成25年度
特別会計	国民健康保険特別会計繰出金	530,561,314	473,974,172	438,424,148
	後期高齢者医療特別会計繰出金	864,027,552	828,293,839	780,728,518
	介護保険特別会計繰出金	941,254,000	893,095,000	847,152,000
	下水道事業特別会計繰出金	370,100,000	345,380,000	342,405,000
	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	0	0	0
	小計	2,705,942,866	2,540,743,011	2,408,709,666
企業会計	水道事業会計負担金及び出資金	1,780,000	1,780,000	1,750,000
	病院事業会計負担金及び出資金	716,003,000	499,646,000	500,000,000
	小計	717,783,000	501,426,000	501,750,000
合計		3,423,725,866	3,042,169,011	2,910,459,666

第1款 議会費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27		239,657,000	230,519,069	0	9,137,931	96.2
26		228,980,000	226,594,139	0	2,385,861	99.0
	差引増減	10,677,000	3,924,930	0	6,752,070	

議会費の一般会計歳出決算総額に占める割合は0.8%となっている。

予算現額239,657,000円に対する支出済額は230,519,069円で、前年度より3,924,930円(1.7%)増加し、予算執行率は96.2%となっている。

支出の主な内容は、職員給与が50,665,448円、議員報酬等経費が111,906,158円、議員共済会負担金が56,825,600円などである。

不用額は9,137,931円で、予算現額の3.8%となっている。

第2款 総務費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27		4,931,546,000	4,689,667,865	17,000,000	224,878,135	95.1
26		3,298,318,000	3,214,172,675	31,807,000	52,338,325	97.4
	差引増減	1,633,228,000	1,475,495,190	△ 14,807,000	172,539,810	

総務費の一般会計歳出決算総額に占める割合は17.1%となっている。

予算現額4,931,546,000円に対する支出済額は4,689,667,865円で、前年度より1,475,495,190円(45.9%)増加し、予算執行率は95.1%となっている。

支出が増加したのは、制度改正による退職手当特別負担金の増加、財政調整基金やふるさと応援基金等の積立金の増加、ふるさと応援寄付金の返礼品である特産品等購入費の増加、伊勢志摩サミット開催準備経費の増加などが主な要因となっている。

支出の主な内容は、職員給与が1,171,226,530円、臨時職員管理経費が154,232,989円、退職手当特別負担金が134,447,018円、特産品等購入費が215,523,500円、ふるさと応援基金積立金が673,941,325円、財政調整基金積立金が1,243,667,000円、国立公園施設建設譲渡事業償還金が65,584,000円、電算システム管理一般経費が68,072,652円、ネットワーク回線整備事業が29,726,784円、社会保障・税番号制度導入事業(情報推進費・税務総務費・戸籍住民基本台帳費)が65,569,156円、自治会活動支援事業が74,185,847円、税務電算システム管理経費が45,086,636円、知事選挙経費が13,979,935円、国勢調査経費が21,256,271円などである。

翌年度繰越額は17,000,000円で、内容は地域経済調査・分析事業である。

不用額は224,878,135円で、予算現額の4.6%となっている。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	8,791,315,000	8,350,740,799	303,954,000	136,620,201	95.0
26	8,720,106,000	8,496,869,951	66,394,000	156,842,049	97.4
差引増減	71,209,000	△ 146,129,152	237,560,000	△ 20,221,848	

民生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は30.5%となっている。

予算現額 8,791,315,000 円に対する支出済額は 8,350,740,799 円で、前年度より 146,129,152 円(1.7%)減少し、予算執行率は 95.0%となっている。

支出が減少したのは、本年度の志摩広域行政組合負担金(花園寮改修分)が減少したためであるが、他にも臨時福祉給付金事業の減少や子育て世帯臨時特例給付金事業の減少、児童手当の減少などが主な要因となっている。

支出の主な内容は、職員給与が 1,073,730,486 円、特別会計繰出金として国民健康保険特別会計へ 530,561,314 円、後期高齢者医療特別会計へ 864,027,552 円、介護保険特別会計へ 941,254,000 円を繰出している。また、志摩広域行政組合負担金として福祉センター分が 17,526,000 円、花園寮分(花園寮改修分含む)が 48,513,000 円となっている。更に、臨時福祉給付金事業が 124,203,944 円、子育て世帯臨時特例給付金事業が 20,376,721 円、子ども医療費助成事業が 93,942,920 円、障害者自立支援給付事業が 826,838,152 円、老人ホーム入所措置事業が 129,653,748 円、児童手当支給事業が 629,305,000 円、児童扶養手当支給事業が 260,444,988 円、臨時保育士等経費が 121,601,530 円、民間保育所管理運営費が 296,565,390 円、磯部地区幼保一体化施設整備事業(繰越明許費分含む)が 613,703,042 円、生活保護扶助費が 841,284,812 円などである。

翌年度繰越額は 303,954,000 円で、内容は年金生活者等支援臨時福祉給付金事業が 292,362,000 円、介護ロボット等導入支援特別事業が 10,943,000 円、子ども・子育て支援システム改修業務が 649,000 円である。

不用額 136,620,201 円は予算現額の 1.5%で、主な科目は社会福祉総務費が 24,628,438 円、児童福祉施設費が 23,327,281 円、扶助費(生活保護費)が 42,130,058 円などとなっている。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,906,072,000	2,841,401,758	0	64,670,242	97.8
26	2,859,724,000	2,809,417,110	0	50,306,890	98.2
差引増減	46,348,000	31,984,648	0	14,363,352	

衛生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は10.4%となっている。

予算現額 2,906,072,000 円に対する支出済額は 2,841,401,758 円で、前年度より 31,984,648 円(1.1%)増加し、予算執行率は 97.8%となっている。

支出が増加したのは、病院事業会計負担金の増加が主な要因となっている。

支出の主な内容は、職員給与が 480,342,325 円、負担金では病院事業会計負担金が 716,003,000 円、鳥羽志勢広域連合ごみ処理関係負担金が 360,695,000 円、鳥羽志勢広域連合し尿処理関係負担

金が 669,779,000 円となっている。また、予防接種事業が 100,692,762 円、浄化槽設置整備事業が 66,990,000 円、ごみ収集運搬業務経費が 109,086,909 円などである。

不用額 64,670,242 円は予算現額の 2.2%で、主な科目は予防費が 29,929,763 円となっている。

第5款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	515,466,000	486,799,946	3,300,000	25,366,054	94.4
26	411,386,000	386,980,686	11,900,000	12,505,314	94.1
差引増減	104,080,000	99,819,260	△ 8,600,000	12,860,740	

農林水産業費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.8%となっている。

予算現額 515,466,000 円に対する支出済額は 486,799,946 円で、前年度より 99,819,260 円(25.8%)増加し、予算執行率は 94.4%となっている。

支出が増加したのは、伊勢志摩サミット開催に伴う基幹農道整備事業や新たに実施した水産物供給基盤機能保全事業などが主な要因となっている。

支出の主な内容は、職員給与が 174,977,311 円、農道・水路等維持管理事業が 22,695,212 円、基幹農道整備事業が 35,560,000 円、アワビ等の種苗放流事業が 19,208,744 円、水産物供給基盤機能保全事業が 25,543,080 円、海ほおずき体験事業が 16,009,171 円などである。

翌年度繰越額は 3,300,000 円で、内容は農道・水路等維持管理事業である。

不用額は 25,366,054 円で、予算現額の 4.9%となっている。

第6款 商工費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	671,060,000	609,207,759	44,585,000	17,267,241	90.8
26	549,191,000	422,755,235	121,733,000	4,702,765	77.0
差引増減	121,869,000	186,452,524	△ 77,148,000	12,564,476	

商工費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 2.2%となっている。

予算現額 671,060,000 円に対する支出済額は 609,207,759 円で、前年度より 186,452,524 円(44.1%)増加している。また、予算執行率は 90.8%で前年度より 13.8 ポイント増加している。これは、前年度の翌年度繰越額が多かったためである。

支出が増加したのは、前年度の繰越事業である地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した、プレミアム付商品券発行事業や観光客誘致活動事業費の増加などが要因となっている。

支出の主な内容は、職員給与が 123,748,461 円、関係団体補助金として商工会(運営・事業)補助金が 27,382,000 円、観光協会(運営・事業)補助金が 15,900,000 円、温泉振興補助金が 41,362,000 円、スポーツコミッション推進事業が 14,000,000 円などである。また、前年度繰越事業であるプレミアム付商品券発行事業が 102,733,000 円、外国人観光客誘致推進事業が 14,000,000 円である。その他、伊勢志摩観光コンベンション機構負担金が 22,535,214 円、鳥羽志摩広域インバウンド等受入強化推進事業が 34,246,000 円、観光施設管理運営費が 32,562,476 円、ともやま公園管理運営費が 32,826,693 円など

である。

翌年度繰越額は 44,585,000 円で、内容はサイクリングツーリズム推進事業が 28,700,000 円、周遊促進ツール構築事業が 5,200,000 円、道の駅公衆トイレ改修事業が 10,685,000 円である。

不用額は 17,267,241 円で、予算現額の 2.6%となっている。

第7款 土木費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,347,659,000	1,317,024,874	2,889,000	27,745,126	97.7
26	1,207,046,000	1,162,970,459	4,000,000	40,075,541	96.3
差引増減	140,613,000	154,054,415	△ 1,111,000	△ 12,330,415	

土木費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 4.8%となっている。

予算現額 1,347,659,000 円に対する支出済額は 1,317,024,874 円で、前年度より 154,054,415 円 (13.2%)増加し、予算執行率は 97.7%となっている。

支出が増加したのは、国の耐震対策緊急促進事業による大規模建築物耐震補強補助事業や伊勢志摩サミット開催に伴う道路維持費の増加などが主な要因となっている。

支出の主な内容は、職員給与が 262,070,724 円、道路維持修繕事業が 42,995,857 円、道路新設改良事業が 275,534,634 円、大規模建築物耐震補強補助事業が 172,084,000 円、橋梁長寿命化促進事業が 28,091,880 円、公営住宅長寿命化計画整備事業が 35,652,960 円などである。また、特別会計繰出金として下水道事業特別会計へ 370,100,000 円を繰出ししている。

翌年度繰越額は 2,889,000 円で、内容は道路維持修繕事業が 2,300,000 円、都市公園修景植栽管理業務が 589,000 円である。

不用額 27,745,126 円は予算現額の 2.1%である。

第8款 消防費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,409,790,000	2,337,687,476	0	72,102,524	97.0
26	1,525,739,000	1,474,159,218	24,300,000	27,279,782	96.6
差引増減	884,051,000	863,528,258	△ 24,300,000	44,822,742	

消防費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 8.6%となっている。

予算現額 2,409,790,000 円に対する支出済額は 2,337,687,476 円で、前年度より 863,528,258 円 (58.6%)増加し、予算執行率は 97.0%となっている。

支出が増加したのは、前年度からの継続事業である志摩広域消防組合本部整備事業の負担金の増加が主な要因となっている。

支出の主な内容は、志摩広域消防組合負担金が 2,081,249,000 円(内庁舎等整備分 1,119,925,000 円)、消防団員報酬等経費が 71,274,031 円、防災行政無線管理運営費が 37,511,413 円、防災行政無線難聴地域解消事業(繰越明許費分)が 24,295,680 円などである。

不用額 72,102,524 円は、予算現額の 3.0%で、主な科目は常備消防費が 63,284,172 円などとなって

いる。

第9款 教育費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,447,686,000	2,376,132,031	2,086,000	69,467,969	97.1
26	2,592,346,000	2,498,933,113	11,821,000	81,591,887	96.4
差引増減	△ 144,660,000	△ 122,801,082	△ 9,735,000	△ 12,123,918	

教育費の一般会計歳出決算総額に占める割合は8.7%となっている。

予算現額 2,447,686,000 円に対する支出済額は 2,376,132,031 円で、前年度より 122,801,082 円(4.9%)減少し、予算執行率は97.1%となっている。

支出が減少したのは、数年計画で行ってきた小中学校の耐震化・大規模改造事業が一部終了したためであるが、来年度から阿児町東部地区小学校新築工事に本格的に着手するため支出の増大が見込まれる。

支出の主な内容は、職員給与が 745,223,265 円、小学校学事庶務一般経費が 70,932,497 円、小学校介助員等配置事業が 59,210,681 円、和具小学校校舎大規模改造事業が 73,522,320 円、布施田小学校屋内運動場耐震化事業が 63,787,480 円、阿児町東部地区小学校建設事業が 134,470,282 円、中学校学事庶務一般経費が 35,697,430 円、文岡中学校校舎改修事業が 116,915,360 円、学校給食センター管理運営費が 314,345,593 円などである。

翌年度繰越額は 2,086,000 円で、内容は磯部中学校屋内運動場改修事業である。

不用額 69,467,969 円は、予算現額の 2.8%で、主な科目は学校管理費(小学校費)が 12,912,724 円、幼稚園費が 11,066,382 円などとなっている。

第10款 災害復旧費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	7,049,000	3,821,434	0	3,227,566	54.2
26	3,985,000	3,456,000	0	529,000	86.7
差引増減	3,064,000	365,434	0	2,698,566	

災害復旧費の一般会計歳出決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

予算現額 7,049,000 円に対する支出済額は 3,821,434 円で、予算執行率は 54.2%となっている。また、支出済額は前年度より 365,434 円(10.6%)増加している。

支出の主な内容は、国補農地災害復旧事業が 1,343,914 円などである。

不用額は 3,227,566 円で、予算現額の 45.8%となっている。

第11款 公債費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	4,119,497,000	4,118,565,602	0	931,398	100.0
26	3,809,666,000	3,808,586,063	0	1,079,937	100.0
差引増減	309,831,000	309,979,539	0	△ 148,539	

公債費の一般会計歳出決算総額に占める割合は15.1%となっている。

予算現額 4,119,497,000 円に対する支出済額は 4,118,565,602 円で、前年度より 309,979,539 円(8.1%)増加し、予算執行率は100.0%となっている。

支出が増加したのは、合併特例債元利償還金の増加が主な要因である。

支出の内容は、起債償還金元金が 3,741,027,003 円、起債償還金利子が 377,458,002 円である。

不用額は 931,398 円で、予算現額の 0.1%未満となっている。

第12款 予備費

(単位:円、%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
27	30,000,000	0	18,234,000	11,766,000	11,766,000	60.8
26	30,000,000	0	13,747,000	16,253,000	16,253,000	45.8
差引増減	0	0	4,487,000	△ 4,487,000	△ 4,487,000	

当初予算額 30,000,000 円に対する各款への充用額は 18,234,000 円で、充用率は 60.8%となっている。また、充用額は前年度より 4,487,000 円(32.6%)増加している。

充用額の内訳は次表のとおりである。

充 用 額 内 訳 表

(単位:円)

款	項	目	充 用 額
2 総 務 費	2 徴 税 費	1 税 務 総 務 費	2,000,000
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	1 社 会 福 祉 総 務 費	982,000
		4 障 害 者 福 祉 費	7,676,000
	2 児 童 福 祉 費	4 児 童 福 祉 施 設 費	1,757,000
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	3 保 健 施 設 費	389,000
6 商 工 費	1 商 工 費	1 商 工 振 興 費	497,000
7 土 木 費	6 住 宅 費	1 住 宅 管 理 費	241,000
8 消 防 費	1 消 防 費	4 災 害 対 策 費	1,672,000
9 教 育 費	2 小 学 校 費	1 学 校 管 理 費	1,706,000
		1 学 校 管 理 費	120,000
	5 社 会 教 育 費	3 志 摩 文 化 会 館 施 設 費	500,000
	6 保 健 体 育 費	2 体 育 施 設 費	694,000
合 計			18,234,000

(余 白)

2 特別会計

(単位:円)

区分 会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	8,540,841,000	8,577,954,576	8,325,368,709	0	252,585,867
後期高齢者医療	1,285,278,000	1,279,000,193	1,264,031,444	0	14,968,749
介護保険	6,354,742,000	6,394,891,869	6,334,602,046	0	60,289,823
下水道事業	530,861,000	530,486,970	501,355,697	0	29,131,273
住宅新築資金 等貸付事業	10,327,000	13,609,042	8,960,415	0	4,648,627
合計	16,722,049,000	16,795,942,650	16,434,318,311	0	361,624,339

平成27年度特別会計歳入歳出予算額は、当初予算額 16,162,588,000 円に補正予算額 559,461,000 円を増額し、予算総額は 16,722,049,000 円となっている。

また、決算額は歳入が 16,795,942,650 円、歳出が 16,434,318,311 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、共に 361,624,339 円となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
27	8,577,954,576	8,325,368,709	252,585,867	0	252,585,867
26	8,186,907,607	7,755,291,065	431,616,542	0	431,616,542
差引増減	391,046,969	570,077,644	△ 179,030,675	0	△ 179,030,675

決算額は、歳入が 8,577,954,576 円、歳出が 8,325,368,709 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、共に 252,585,867 円となっている。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	8,540,841,000	9,063,225,692	8,577,954,576	21,757,423	463,513,693	100.4	94.6
26	7,925,487,000	8,733,461,211	8,186,907,607	36,423,869	510,129,735	103.3	93.7
差引増減	615,354,000	329,764,481	391,046,969	△ 14,666,446	△ 46,616,042		

予算現額8,540,841,000 円に対する収入済額は 8,577,954,576 円で、収入率は 100.4%となっている。また、調定額9,063,225,692 円に対する収入率は 94.6%で、前年度より 0.9 ポイント増加し、収入済額も 391,046,969 円(4.8%)増加している。

収入が増加したのは、国庫支出金、共同事業交付金及び前期高齢者交付金等の増加が主な要因であるが、逆に療養給付費等交付金、繰越金及び国民健康保険税等については減少している。中でも国民健康保険税額が減少しているのは、後期高齢者医療保険への加入等によって被保険者数も減少していることが影響している。

収入未済額は 463,513,693 円で、前年度より 46,616,042 円(9.1%)減少している。

不納欠損額は 21,757,423 円で、地方税法、国民健康保険法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分したものであり、前年度より 14,666,446 円(40.3%)減少している。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	1,395,799,000	1,892,290,118	1,407,220,885	21,757,423	463,311,810
2 使用料及び手数料	201,000	278,300	278,300	0	0
3 国庫支出金	1,785,018,000	1,774,936,599	1,774,936,599	0	0
4 療養給付費等交付金	302,678,000	346,752,000	346,752,000	0	0
5 前期高齢者交付金	1,755,690,000	1,755,690,933	1,755,690,933	0	0
6 県支出金	434,403,000	369,771,469	369,771,469	0	0
7 共同事業交付金	1,794,595,000	1,814,267,686	1,814,267,686	0	0
8 財産収入	294,000	293,465	293,465	0	0
9 寄附金	1,000	0	0	0	0
10 繰入金	618,919,000	618,918,314	618,918,314	0	0
11 繰越金	431,616,000	431,616,542	431,616,542	0	0
12 諸収入	21,627,000	58,410,266	58,208,383	0	201,883
合計	8,540,841,000	9,063,225,692	8,577,954,576	21,757,423	463,513,693

収入の主な内容は、国民健康保険税が 1,407,220,885 円、国庫支出金が 1,774,936,599 円、前期高齢者交付金が 1,755,690,933 円、共同事業交付金が 1,814,267,686 円、繰入金が 618,918,314 円、繰越金が 431,616,542 円などである。

なお、繰入金は一般会計繰入金 530,561,314 円と国民健康保険財政調整基金繰入金 88,357,000 円を合算したものである。

収入未済額の主な内容は、国民健康保険税が 463,311,810 円で、内訳は現年度分が 102,265,538 円、滞納繰越分が 361,046,272 円となっている。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	8,540,841,000	8,325,368,709	0	215,472,291	97.5
26	7,925,487,000	7,755,291,065	0	170,195,935	97.9
差引増減	615,354,000	570,077,644	0	45,276,356	

予算現額 8,540,841,000 円に対する支出済額は 8,325,368,709 円で、前年度より 570,077,644 円 (7.4%) 増加し、予算執行率は 97.5%となっている。

支出が増加したのは、保険給付費と共同事業拠出金の増加が主な要因である。

不用額は 215,472,291 円で、予算現額の 2.5%となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	114,166,000	110,480,355	0	3,685,645
2 保険給付費	4,945,294,000	4,819,289,828	0	126,004,172
3 後期高齢者支援金	929,214,000	929,213,114	0	886
4 前期高齢者納付金	603,000	601,741	0	1,259
5 老人保健拠出金	80,000	41,385	0	38,615
6 介護納付金	357,579,000	357,578,412	0	588
7 共同事業拠出金	1,853,788,000	1,828,395,947	0	25,392,053
8 保健事業費	64,489,000	57,067,132	0	7,421,868
9 基金積立金	115,750,000	115,749,465	0	535
10 公債費	546,000	0	0	546,000
11 諸支出金	109,332,000	106,951,330	0	2,380,670
12 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000
合計	8,540,841,000	8,325,368,709	0	215,472,291

支出の主な内容は、保険給付費が 4,819,289,828 円、後期高齢者支援金が 929,213,114 円、介護納付金が 357,578,412 円、共同事業拠出金が 1,828,395,947 円、基金積立金が 115,749,465 円、諸支出金が 106,951,330 円などで、特に共同事業拠出金については前年度より 531,838,162 円(41.0%)増加している。逆に、介護納付金については前年度より 47,617,796 円(11.8%)減少している。

不用額の主な科目は、保険給付費が 126,004,172 円、共同事業拠出金が 25,392,053 円などとなっている。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

款 別		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 引 (A-B)	対前年度 比 率 (A/B)
歳 入	1 国民健康保険税	1,407,220,885	1,499,999,747	△ 92,778,862	93.8
	2 使用料及び手数料	278,300	466,964	△ 188,664	59.6
	3 国庫支出金	1,774,936,599	1,643,300,174	131,636,425	108.0
	4 療養給付費等交付金	346,752,000	463,471,000	△ 116,719,000	74.8
	5 前期高齢者交付金	1,755,690,933	1,701,746,161	53,944,772	103.2
	6 県支出金	369,771,469	438,396,793	△ 68,625,324	84.3
	7 共同事業交付金	1,814,267,686	1,194,048,785	620,218,901	151.9
	8 財産収入	293,465	368,829	△ 75,364	79.6
	9 寄附金	0	0	0	—
	10 繰入金	618,918,314	669,419,172	△ 50,500,858	92.5
	11 繰越金	431,616,542	531,026,316	△ 99,409,774	81.3
	12 諸収入	58,208,383	44,663,666	13,544,717	130.3
	合 計		8,577,954,576	8,186,907,607	391,046,969
歳 出	1 総務費	110,480,355	113,424,881	△ 2,944,526	97.4
	2 保険給付費	4,819,289,828	4,634,470,456	184,819,372	104.0
	3 後期高齢者支援金	929,213,114	949,237,351	△ 20,024,237	97.9
	4 前期高齢者納付金	601,741	719,296	△ 117,555	83.7
	5 老人保健拠出金	41,385	41,385	0	100.0
	6 介護納付金	357,578,412	405,196,208	△ 47,617,796	88.2
	7 共同事業拠出金	1,828,395,947	1,296,557,785	531,838,162	141.0
	8 保健事業費	57,067,132	83,683,290	△ 26,616,158	68.2
	9 基金積立金	115,749,465	165,555,829	△ 49,806,364	69.9
	10 公債費	0	0	0	—
	11 諸支出金	106,951,330	106,404,584	546,746	100.5
	12 予備費	0	0	0	—
合 計		8,325,368,709	7,755,291,065	570,077,644	107.4

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
27	1,279,000,193	1,264,031,444	14,968,749	0	14,968,749
26	1,245,195,408	1,228,234,458	16,960,950	0	16,960,950
差引増減	33,804,785	35,796,986	△ 1,992,201	0	△ 1,992,201

決算額は歳入が1,279,000,193円、歳出が1,264,031,444円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、共に14,968,749円となっている。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	1,285,278,000	1,283,095,011	1,279,000,193	62,587	4,032,231	99.5	99.7
26	1,251,042,000	1,249,740,135	1,245,195,408	22,621	4,522,106	99.5	99.6
差引増減	34,236,000	33,354,876	33,804,785	39,966	△ 489,875		

予算現額1,285,278,000円に対する収入済額は1,279,000,193円で、収入率は99.5%となっている。また、調定額1,283,095,011円に対する収入率は99.7%で、収入済額は33,804,785円(2.7%)増加している。

収入が増加したのは、繰入金及び繰越金等の増加が主な要因である。

収入未済額は4,032,231円で、前年度より489,875円(10.8%)減少している。

不能欠損額は62,587円で、地方税法第15条の7第5項及び高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づき処分したものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者 医療保険料	382,578,000	380,327,824	376,233,006	62,587	4,032,231
2 使用料及び手数料	11,000	3,900	3,900	0	0
3 寄附金	1,000	0	0	0	0
4 繰入金	864,028,000	864,027,552	864,027,552	0	0
5 繰越金	16,960,000	16,960,950	16,960,950	0	0
6 諸収入	21,700,000	21,774,785	21,774,785	0	0
合計	1,285,278,000	1,283,095,011	1,279,000,193	62,587	4,032,231

収入の主な内容は、後期高齢者医療保険料が 376,233,006 円、一般会計からの繰入金
864,027,552 円などである。

収入未済額の内容は、後期高齢者医療保険料で、内訳は現年度分が 1,855,922 円、滞納繰越分が
2,176,309 円となっている。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,285,278,000	1,264,031,444	0	21,246,556	98.3
26	1,251,042,000	1,228,234,458	0	22,807,542	98.2
差引増減	34,236,000	35,796,986	0	△ 1,560,986	

予算現額 1,285,278,000 円に対する支出済額は 1,264,031,444 円で、前年度より 35,796,986 円
(2.9%)増加し、予算執行率は 98.3%となっている。

支出が増加したのは、後期高齢者医療広域連合納付金の増加が主な要因である。

不用額は 21,246,556 円で、予算現額の 1.7%となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	29,213,000	25,349,008	0	3,863,992
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,227,842,000	1,210,524,062	0	17,317,938
3 諸支出金	28,208,000	28,158,374	0	49,626
4 予備費	15,000	0	0	15,000
合計	1,285,278,000	1,264,031,444	0	21,246,556

支出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金が 1,210,524,062 円などである。

不用額の主な科目は、後期高齢者医療広域連合納付金が 17,317,938 円などとなっている。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

款 別		区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 引 (A-B)	対前年度 比 率 (A/B)
歳 入	1	後期高齢者医療保険料	376,233,006	385,772,362	△ 9,539,356	97.5
	2	使用料及び手数料	3,900	10,600	△ 6,700	36.8
	3	寄 附 金	0	0	0	—
	4	繰 入 金	864,027,552	828,293,839	35,733,713	104.3
	5	繰 越 金	16,960,950	9,964,818	6,996,132	170.2
	6	諸 収 入	21,774,785	21,153,789	620,996	102.9
合 計			1,279,000,193	1,245,195,408	33,804,785	102.7
歳 出	1	総 務 費	25,349,008	21,277,623	4,071,385	119.1
	2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,210,524,062	1,185,811,531	24,712,531	102.1
	3	諸 支 出 金	28,158,374	21,145,304	7,013,070	133.2
	4	予 備 費	0	0	0	—
合 計			1,264,031,444	1,228,234,458	35,796,986	102.9

(3) 介護保険特別会計

(単位:円)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
27		6,394,891,869	6,334,602,046	60,289,823	0	60,289,823
26		6,241,120,230	6,147,741,280	93,378,950	0	93,378,950
	差引増減	153,771,639	186,860,766	△ 33,089,127	0	△ 33,089,127

決算額は、歳入が 6,394,891,869 円、歳出が 6,334,602,046 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、共に 60,289,823 円となっている。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
27		6,354,742,000	6,429,508,883	6,394,891,869	8,145,806	26,471,208	100.6	99.5
26		6,226,209,000	6,275,280,937	6,241,120,230	6,933,479	27,227,228	100.2	99.5
	差引増減	128,533,000	154,227,946	153,771,639	1,212,327	△ 756,020		

予算現額 6,354,742,000 円に対する収入済額は 6,394,891,869 円で、収入率は 100.6%となっている。また、調定額 6,429,508,883 円に対する収入率は前年度と同じ 99.5%で、収入済額は 153,771,639 円(2.5%)増加している。

収入が増加したのは、介護保険料、国庫支出金及び繰入金の増加が主な要因である。

収入未済額は 26,471,208 円で、前年度より 756,020 円(2.8%)減少している。

不納欠損額は 8,145,806 円で、地方税法第 15 条の 7 第 5 項及び介護保険法第 200 条に基づき処分されたものであり、前年度より 1,212,327 円(17.5%)増加している。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	介護保険料	1,163,861,000	1,204,048,388	1,169,431,374	8,145,806	26,471,208
2	使用料及び手数料	31,000	24,500	24,500	0	0
3	国庫支出金	1,593,837,000	1,628,392,284	1,628,392,284	0	0
4	支払基金交付金	1,707,245,000	1,707,104,982	1,707,104,982	0	0
5	県支出金	848,805,000	848,804,865	848,804,865	0	0
6	財産収入	154,000	154,859	154,859	0	0
7	繰入金	947,125,000	947,125,000	947,125,000	0	0
8	繰越金	93,378,000	93,378,950	93,378,950	0	0
9	諸収入	306,000	475,055	475,055	0	0
	合計	6,354,742,000	6,429,508,883	6,394,891,869	8,145,806	26,471,208

収入の主な内容は、介護保険料が 1,169,431,374 円、国庫支出金が 1,628,392,284 円、支払基金交付金が 1,707,104,982 円、県支出金が 848,804,865 円、繰入金が 947,125,000 円などである。

なお、繰入金は一般会計繰入金 941,254,000 円と介護給付費準備基金繰入金 5,871,000 円を合算したものである。

収入未済額の内容は介護保険料で、内訳は現年度分が 12,569,620 円、滞納繰越分が 13,901,588 円となっている。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	6,354,742,000	6,334,602,046	0	20,139,954	99.7
26	6,226,209,000	6,147,741,280	0	78,467,720	98.7
差引増減	128,533,000	186,860,766	0	△ 58,327,766	

予算現額 6,354,742,000 円に対する支出済額は 6,334,602,046 円で、前年度より 186,860,766 円 (3.0%)増加し、予算執行率は 99.7%となっている。

支出が増加したのは、保険給付費の増加が主な要因である。

不用額は 20,139,954 円で、予算現額の 0.3%となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	153,062,000	150,729,364	0	2,332,636
2 保険給付費	6,045,270,000	6,044,148,731	0	1,121,269
3 地域支援事業費	113,742,000	107,304,448	0	6,437,552
4 基金積立金	155,000	154,859	0	141
5 公債費	173,000	0	0	173,000
6 諸支出金	32,340,000	32,264,644	0	75,356
7 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	6,354,742,000	6,334,602,046	0	20,139,954

支出の主な内容は、総務費が 150,729,364 円、保険給付費が 6,044,148,731 円、地域支援事業費が 107,304,448 円などである。

また、不用額の主な科目は、総務費が 2,332,636 円、地域支援事業費が 6,437,552 円などとなっている。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 引 (A-B)	対前年度 比 率 (A/B)
歳 入	1 介護保険料	1,169,431,374	1,104,153,084	65,278,290	105.9
	2 使用料及び手数料	24,500	59,100	△ 34,600	41.5
	3 国庫支出金	1,628,392,284	1,543,149,693	85,242,591	105.5
	4 支払基金交付金	1,707,104,982	1,699,585,000	7,519,982	100.4
	5 県支出金	848,804,865	859,129,820	△ 10,324,955	98.8
	6 財産収入	154,859	190,976	△ 36,117	81.1
	7 繰入金	947,125,000	911,832,000	35,293,000	103.9
	8 繰越金	93,378,950	119,863,581	△ 26,484,631	77.9
	9 諸収入	475,055	3,156,976	△ 2,681,921	15.0
合 計		6,394,891,869	6,241,120,230	153,771,639	102.5
歳 出	1 総務費	150,729,364	141,212,468	9,516,896	106.7
	2 保険給付費	6,044,148,731	5,838,809,869	205,338,862	103.5
	3 地域支援事業費	107,304,448	94,350,718	12,953,730	113.7
	4 基金積立金	154,859	190,976	△ 36,117	81.1
	5 公債費	0	27,333,000	△ 27,333,000	0.0
	6 諸支出金	32,264,644	45,844,249	△ 13,579,605	70.4
	7 予備費	0	0	0	—
合 計		6,334,602,046	6,147,741,280	186,860,766	103.0

(4) 下水道事業特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
27	530,486,970	501,355,697	29,131,273	0	29,131,273
26	518,823,279	496,599,261	22,224,018	0	22,224,018
差引増減	11,663,691	4,756,436	6,907,255	0	6,907,255

決算額は、歳入が530,486,970円、歳出が501,355,697円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、共に29,131,273円となっている。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	530,861,000	537,870,872	530,486,970	0	7,383,902	99.9	98.6
26	523,883,000	526,683,558	518,823,279	0	7,860,279	99.0	98.5
差引増減	6,978,000	11,187,314	11,663,691	0	△ 476,377		

予算現額530,861,000円に対する収入済額は530,486,970円で、収入率は99.9%となっている。また、調定額537,870,872円に対する収入率は98.6%で、前年度より0.1ポイント増加し、収入済額も11,663,691円(2.2%)増加している。

収入が増加したのは、分担金及び負担金、国庫支出金及び繰入金等の増加が主な要因であるが、分担金及び負担金については、前年度より1,334,500円(32.8%)増加している。

収入未済額は、7,383,902円で、前年度より476,377円(6.1%)減少している。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 分担金及び負担金	5,210,000	6,863,370	5,400,000	0	1,463,370
2 使用料及び手数料	107,068,000	114,689,974	108,929,442	0	5,760,532
3 国庫支出金	14,400,000	14,400,000	14,400,000	0	0
4 県支出金	2,732,000	2,732,000	2,732,000	0	0
5 財産収入	0	0	0	0	0
6 繰入金	370,100,000	370,100,000	370,100,000	0	0
7 繰越金	22,224,000	22,224,018	22,224,018	0	0
8 諸収入	2,727,000	461,510	301,510	0	160,000
9 市債	6,400,000	6,400,000	6,400,000	0	0
合計	530,861,000	537,870,872	530,486,970	0	7,383,902

収入の主な内容は、使用料及び手数料が 108,929,442 円、国庫支出金が 14,400,000 円、一般会計からの繰入金が 370,100,000 円、繰越金が 22,224,018 円などである。

収入未済額の主な内容は、分担金及び負担金が 1,463,370 円、使用料及び手数料が 5,760,532 円などとなっている。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	530,861,000	501,355,697	0	29,505,303	94.4
26	523,883,000	496,599,261	0	27,283,739	94.8
差引増減	6,978,000	4,756,436	0	2,221,564	

予算現額 530,861,000 円に対する支出済額は 501,355,697 円で、前年度より 4,756,436 円(1.0%)増加し、予算執行率は 94.4%となっている。

支出が増加したのは、特定環境保全公共下水道施設修繕料や公共下水道長寿命化事業費の増加が主な要因である。

不用額は 29,505,303 円で、予算現額の 5.6%となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	46,135,000	37,805,521	0	8,329,479
2 下水道事業費	120,887,000	113,073,741	0	7,813,259
3 集落排水費	84,086,000	71,821,957	0	12,264,043
4 公債費	278,753,000	278,654,478	0	98,522
5 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	530,861,000	501,355,697	0	29,505,303

支出の主な内容は、下水道事業費が 113,073,741 円、集落排水費が 71,821,957 円、公債費が 278,654,478 円などである。

不用額の主な科目は、総務費が 8,329,479 円、下水道事業費が 7,813,259 円、集落排水費が 12,264,043 円などとなっている

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区分 款別	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差引 (A-B)	対前年度 比率 (A/B)	
入	1 分担金及び負担金	5,400,000	4,065,500	1,334,500	132.8
	2 使用料及び手数料	108,929,442	108,679,575	249,867	100.2
	3 国庫支出金	14,400,000	12,200,000	2,200,000	118.0
	4 県支出金	2,732,000	7,013,000	△ 4,281,000	39.0
	5 財産収入	0	30,100	△ 30,100	0.0
	6 繰入金	370,100,000	345,380,000	24,720,000	107.2
	7 繰越金	22,224,018	33,031,546	△ 10,807,528	67.3
	8 諸収入	301,510	2,423,558	△ 2,122,048	12.4
	9 市債	6,400,000	6,000,000	400,000	106.7
合計	530,486,970	518,823,279	11,663,691	102.2	
出	1 総務費	37,805,521	44,104,089	△ 6,298,568	85.7
	2 下水道事業費	113,073,741	103,168,913	9,904,828	109.6
	3 集落排水費	71,821,957	70,694,301	1,127,656	101.6
	4 公債費	278,654,478	278,631,958	22,520	100.0
	5 予備費	0	0	0	—
合計	501,355,697	496,599,261	4,756,436	101.0	

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
27	13,609,042	8,960,415	4,648,627	0	4,648,627
26	13,726,789	9,363,716	4,363,073	0	4,363,073
差引増減	△ 117,747	△ 403,301	285,554	0	285,554

決算額は、歳入が 13,609,042 円、歳出が 8,960,415 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、共に 4,648,627 円となっている。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	10,327,000	232,207,393	13,609,042	0	218,598,351	131.8	5.9
26	10,721,000	236,527,618	13,726,789	0	222,800,829	128.0	5.8
差引増減	△ 394,000	△ 4,320,225	△ 117,747	0	△ 4,202,478		

予算現額 10,327,000 円に対する収入済額は 13,609,042 円で、収入率は 131.8%となっている。また、調定額 232,207,393 円に対する収入率は 5.9%で、前年度より 0.1 ポイント増加しているが、収入済額は 117,747 円(0.9%)減少している。

収入が減少したのは、貸付金償還収入の減少が主な要因で、前年度より 1,469,418 円(14.6%)減少している。

収入未済額は 218,598,351 円で、前年度より 4,202,478 円(1.9%)減少している。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 県支出金	1,120,000	638,000	638,000	0	0
2 貸付金償還収入	8,206,000	227,205,320	8,606,969	0	218,598,351
3 諸収入	1,000	1,000	1,000	0	0
4 繰越金	1,000,000	4,363,073	4,363,073	0	0
合計	10,327,000	232,207,393	13,609,042	0	218,598,351

収入の主な内容は、貸付金償還収入が 8,606,969 円、繰越金が 4,363,073 円などである。

収入未済額の内容は、貸付金償還収入である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27		10,327,000	8,960,415	0	1,366,585	86.8
26		10,721,000	9,363,716	0	1,357,284	87.3
差引増減		△ 394,000	△ 403,301	0	9,301	

予算現額 10,327,000 円に対する支出済額は 8,960,415 円で、前年度より 403,301 円(4.3%)減少し、予算執行率は 86.8%となっている。

支出が減少したのは、総務費の減少が主な要因である。

不用額は 1,366,585 円で、予算現額の 13.2%となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	総務費	5,497,000	4,231,167	0	1,265,833
2	公債費	4,830,000	4,729,248	0	100,752
合計		10,327,000	8,960,415	0	1,366,585

支出の内容は、総務費が 4,231,167 円、公債費が 4,729,248 円となっている。

不用額の主な科目は、総務費が 1,265,833 円となっている。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

款別	区分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	差引(A-B)	対前年度比(A/B)
歳入	1 県支出金	638,000	127,000	511,000	502.4
	2 貸付金償還収入	8,606,969	10,076,387	△ 1,469,418	85.4
	3 諸収入	1,000	352,886	△ 351,886	0.3
	4 繰越金	4,363,073	3,170,516	1,192,557	137.6
合計		13,609,042	13,726,789	△ 117,747	99.1
歳出	1 総務費	4,231,167	4,634,468	△ 403,301	91.3
	2 公債費	4,729,248	4,729,248	0	100.0
合計		8,960,415	9,363,716	△ 403,301	95.7

3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

4 基金運用状況調書

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された4基金の運用状況を審査した結果、適正に運用されていると認められた。

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計をあわせた公有財産、有価証券、出資による権利、物品(車両ほか)、債権、基金の本年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

① 公有財産(土地及び建物)

(単位:㎡)

区 分		土 地	建 物			
			木造(延面積)	非木造(延面積)	計	
行政財産	本 庁 舎	9,502	0	13,073	13,073	
	その他の 行政機関	82,000	1,084	20,927	22,011	
	公 共 用 財 産	学 校	469,351	857	112,140	112,997
		公 営 住 宅	138,380	623	33,001	33,624
		その他施設等	2,211,830	4,860	113,117	117,977
	保 安 林	2,477,610				
	小 計	5,388,673	7,424	292,258	299,682	
普通財産	山 林	3,403,729				
	そ の 他	993,716	610	13,528	14,138	
	小 計	4,397,445	610	13,528	14,138	
合 計		9,786,118	8,034	305,786	313,820	

注)旧土地開発基金の土地 138,789 ㎡を含んでいる。

② 有 価 証 券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)みずほフィナンシャルグループ 株(45,950株)	2,298	0	2,298

③ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	146,013	0	0	146,013
出 捐 金	142,700	0	0	142,700
合 計	288,713	0	0	288,713

④ 物 品

(単位:台、点)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	232	18	14	236
そ の 他	293	21	11	303
合 計	525	39	25	539

⑤ 債 権

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
福 祉 資 金 貸 付 金	2,197	0	22	2,175
奨 学 資 金 貸 付 金	103,148	8,280	16,808	94,620
国民健康保険高額療養費貸付金	0	0	0	0
介 護 老 人 保 健 施 設 ・ 診 療 所 運 営 貸 付 金	60,000	0	30,000	30,000
合 計	165,345	8,280	46,830	126,795

(2) 基金

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	4,060,843	1,247,471	1,148,634	4,159,680
減債基金	現金	901,267	675	102,500	799,442
土地開発基金(廃止)	土地	(138,789 m ²) 736,056	0 0	(138,789 m ²) 736,056	0 0
	現金	156,536	0	156,536	0
地域振興基金	有価証券	998,427	0	0	998,427
	現金	2,313,890	5,111	62,000	2,257,001
山林運用基金	現金	173	0	0	173
地域福祉基金	現金	60,353	49	0	60,402
阿児地区振興基金	現金	170,363	119	14,649	155,833
船越地区振興基金	現金	282,659	211	9,152	273,718
真珠養殖漁業振興基金	現金	41,718	30	1,000	40,748
浜島地区福祉施設整備基金	現金	147,736	111	0	147,847
浜島地区教育施設整備基金(廃止)	現金	12,450	7	12,457	0
奨学基金	現金	31,852	16,808	8,280	40,380
	貸付金	103,148	8,280	16,808	94,620
災害援助基金	現金	8,072	3	0	8,075
鵜方小学校図書充実基金	現金	3,569	1	500	3,070
観光農園基金	現金	2,379	0	0	2,379
ふるさと応援基金	現金	5,389	663,682	3,387	665,684
交通安全基金(廃止)	現金	920	0	920	0
国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	5,000	0	0	5,000
	貸付金	0	0	0	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	2,400	0	0	2,400
	貸付金	0	0	0	0
国民健康保険財政調整基金	現金	393,124	115,749	88,357	420,516
介護保険介護給付費準備基金	現金	117,091	154	5,871	111,374
鵜方駅前公共駐車場施設整備基金	現金	17,925	5	0	17,930
合 計 (土地面積:小数点以下切り捨て)	土地	(138,789 m ²) 736,056	0 0	(138,789 m ²) 736,056	0 0
	有価証券	998,427	0	0	998,427
	現金	8,735,709	2,050,186	1,614,243	9,171,652
	貸付金	103,148	8,280	16,808	94,620

注) 表中の数値は平成28年3月末現在の数値である。

6 参 考 資 料

① 不納欠損額と収入未済額の推移

(単位:円)

年 度		27	26	25
員 額	不納欠			
	一般会計	57,400,761	40,450,731	39,438,794
	特別会計	29,965,816	43,379,969	42,390,053
	合 計	87,366,577	83,830,700	81,828,847
齊 額	収入未			
	一般会計	934,002,591	1,057,779,188	1,204,630,967
	特別会計	719,999,385	772,540,177	853,240,757
	合 計	1,654,001,976	1,830,319,365	2,057,871,724

② 市税徴収率の推移

(単位:%)

年 度	27	26	25
徴 収 率	86.2	84.9	83.0
(うち現年度分)	97.8	97.4	96.9

※ 平成26年度(県平均値):94.2%(うち現年度分 98.7%)

③ 財 政 分 析 指 標

(単位:千円、%)

年 度	27	26	25
標準財政規模	17,068,213	16,768,360	16,631,984
基準財政需要額	12,993,692	11,957,165	11,510,844
基準財政収入額	5,278,021	5,142,326	4,988,304
財政力指数	0.423	0.432	0.442
実質収支比率	6.62	5.37	4.51
経常収支比率	92.4	93.8	89.2
実質公債費比率	9.6	9.8	10.6

④ 一 時 借 入 金 の 状 況

志摩市一般会計予算第5条で一時借入金の限度額を3,000,000千円と定めている。毎年、一時借入金が発生しているが、すべて年度内に償還している。

(余 白)

む す び

以上が、平成27年度志摩市一般会計及び特別会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

今年度の一般会計は歳入総額が増え、約285億円と平成25年度に次いで2番目に大きい財政規模となった。これは、普通地方交付税、地方消費税交付金、ふるさと応援寄付金、基金からの繰入金及び地方債の発行が増額されたことによるものである。また、普通地方交付税、地方消費税交付金が増えたことによって、経常的な一般財源の収入規模を示す標準財政規模が過去最大の約171億円となった。

一般会計の歳入を財源別に見ると自主財源 10,074,354 千円 (35.2%) に対し、依存財源は 18,422,339 千円 (64.8%) であり、前年度と比較すると、自主財源が 2.4 ポイント上昇した。これは、依存財源である地方債や地方交付税、地方消費税交付金が増額になったものの、それ以上に自主財源であるふるさと応援寄付金や繰入金が大きく増えたからである。

志摩市としては、今後とも自ら積極的に自主財源を確保するための対策を講じなければならない。長期的には地域経済の活性化を図ることによって、市税の増収を実現することこそが自主財源を確保するための本来的な対策であり王道であるが、短期的には徴収率の向上を図ることが最も有効かつ現実的な対策であると考えられるものである。今年度の市税の徴収率は 86.2% で、ここ数年上昇傾向にあるが、県平均(市)の 93.8% と比較するとまだまだ低い水準にあるので、徴収率の向上になお一層努力されるよう望むものである。

一方、一般会計における不納欠損処分は、57,401 千円で、前年度に比べて 16,950 千円増加している。不納欠損処分は、負担の公平性の確保や歳入の安定的確保の面からも財政全般に与える影響は大きく、慎重かつ厳正な取扱いが求められるものであり、安易な不納欠損処理は許されず、不納欠損に至るまでの的確な事務処理を望むものである。

次に、歳出について見ると、一般会計からの繰出金総額は 3,423,726 千円で前年度より 381,557 千円増加している。内容は、特別会計への繰出金が 2,705,943 千円、公営企業会計へ繰出した負担金及び出資金が 717,783 千円となっている。繰出金が増えたのは、病院事業会計への負担金及び出資金が前年度より 216,357 千円増加したことが影響している。繰出金は歳出総額の

12.5%を占めており、一般会計を大きく圧迫している。

また、歳出を性質別に分類した経費を見てみると、補助費が約53.9億円となり、前年度に比べて約12.9億円増加しているが、これは先程の病院事業会計への繰出金に加えて、プレミアム付商品券発行事業、ふるさと応援寄付の返礼用特産品等購入費、志摩広域消防組合本部整備事業に対する負担金があったことによるものである。

経費の削減については、これまでも市全体で積極的に取り組み、一定の成果を上げてきているが、将来的には今以上の経費削減を図ることが求められており、今後とも思い切った行財政改革を行うことが必要である。

主要財政指標の推移（前年度比）については、まず、経常収支比率は92.4%（前年度比 1.4 ポイント減）、財政力指数は 0.423（前年度比 0.009 ポイント減）、実質収支比率 6.62%（前年度比 1.25 ポイント増）となっている。経常収支比率は合併後 90.0%前後で推移しており、ほぼ全国平均と同程度であり、良くもなければ悪くもないといった状況であったが、前年度から全国平均を上回っている。これには、3つの要因が考えられる。1つ目は、起債における元金の償還は、通常2年ないし3年の据置期間が設けられているのであるが、将来の負債を減らすため、あえて据置期間を使わずに即時に償還を開始したことにより、経常経費である償還額が増加したことによるものである。2つ目は、平成25年度に鳥羽志勢広域連合のごみ処理施設の建設が行われたことによって、経常経費としての負担金が増加したことによるものである。3つ目は、これまで臨時職員の賃金は文字通り臨時的な経費として取り扱っていたのであるが、前年度より、恒常的に雇用されている臨時職員の賃金については経常経費として計上することにしたことによるものである。

この経常収支比率が上昇すると、財政の弾力性が低下し、一般財源を投資的経費や政策的経費へ充てることが困難になる。

また、実質公債費比率は 9.6%であり、ここ数年順調に低下しているものの、平成32年度に公債費のピークを迎えることになるため引き続き注意が必要である。

一方、5つの特別会計の連結実質収支は 361,624 千円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計における歳入総額は 8,577,955 千円、歳出総額

8,325,369 千円で、歳入歳出差引残額は 252,586 千円となっている。一般会計からの繰入金は 530,561 千円である。収入未済額 463,514 千円の内、国民健康保険税の収入未済額は 463,312 千円で調定額の 24.5%を占めている。未納者の実態を的確に把握し、時期を失することなく適切に処理されたい。引き続き、収納率の向上と医療費抑制策に重点を置いた財政運営を行うべく、より一層の努力を期待するものである。

後期高齢者医療特別会計における歳入総額は、1,279,000 千円、歳出総額 1,264,031 千円で、歳入歳出差引残額は 14,969 千円となっている。一般会計からの繰入金は 864,028 千円である。収入未済額の 4,032 千円は、後期高齢者医療保険料調定額の 1.1%を占めている。保険料の収入未済額については、その削減に向け引き続き努力されたい。

介護保険特別会計における歳入総額は、6,394,892 千円、歳出総額 6,334,602 千円で、歳入歳出差引残額は 60,290 千円となっている。一般会計からの繰入金は 941,254 千円である。収入未済額の 26,471 千円は、介護保険料調定額の 2.2%を占めている。介護保険料（普通徴収分）の収入未済額については、その削減に向け引き続き努力されたい。また、今年度は、保険給付費が 205,339 千円増加している。次年度以降の一般会計からの繰入金の増加が懸念される場所である。今後は収納率の向上と介護予防の充実に積極的に取り組んでいただきたい。

下水道事業特別会計における歳入総額は、530,487 千円、歳出総額 501,356 千円で、歳入歳出差引残額は 29,131 千円となっている。一般会計からの繰入金は 370,100 千円である。収入未済額の 7,384 千円は、分担金及び負担金、使用料及び手数料並びに諸収入の調定額の 6.1%を占めている。収入未済額については、市民に理解を求めながらその解消に尽力されたい。

住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、歳入総額は 13,609 千円、歳出総額 8,960 千円で、歳入歳出差引残額は 4,649 千円となっている。収入未済額の 218,598 千円は、貸付金償還収入調定額の 96.2%を占めている。収入率の向上になお一層の努力を望むものである。

前述したとおり、一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金総額は、前年度に比べて約 3.8 億円増加して約 34.2 億円となった。これは一般会計歳出総額の 12.5%を占めており、依然として高い水準にあり一般会計を圧迫している。しかしながら、繰出金は多いものの一般会計の決算は平成 21 年度以降

引き続き安定した状態が続いている。そして、「資金繰り」に使用可能な資金である財政調整基金と減債基金の合計額は、平成21年度期首において約7.7億円であったものが、現在では約49.6億円となっており、6年間で約41.9億円増加したことになる。

決算の良否は、一般的に「資金繰り」と「償還能力」の観点から判定すべきであると考えられるが、次に、今年度における「資金繰り」と「償還能力」に係わる主な指標を見てみたい。

たとえば、資金繰りに係わる指標の主なものとしては、実質公債費比率と経常収支比率が考えられる。今年度の実質公債費比率は9.6%で、平成26年度の市町村全国平均の8.0%を上回ってはいるが、早期健全化基準の25%は大きく下回っており、良好であることを示している。一方、経常収支比率は92.4%で、平成26年度の市町村全国平均の91.3%を上回っており、財政の弾力性には問題があるものの、今年度の実質単年度収支は約3.3億円の黒字となっている。例年通り今年度においても年度途中において歳入と歳出のタイムラグにより、一時的に資金ショートが発生する恐れがあったため、基金の繰替え運用（基金からの借り入れ）や一時借入を行っているが、最終的には実質単年度収支が黒字になっており資金繰りには問題がなかったことを示している。

次に、償還能力に係わる指標として、将来負担比率と債務償還可能年限が考えられる。今年度の将来負担比率は56.2%で、平成26年度の市町村全国平均の45.8%を上回ってはいるが、早期健全化基準である350%は大きく下回っていることから、将来財政を圧迫する可能性は低いと思われる。債務償還可能年限は債務償還能力を測定するための指標で、次式によって求めることができる。

$$\text{債務償還可能年限} = \frac{\text{純負債額(将来負担比率の分子の金額)}}{\text{経常収入} - (\text{経常経費} - \text{公債費})}$$

今年度の債務償還可能年限は、1.8年で、一般的に財政状態は悪くないとされる7年程度を大きく下回っており、この点からも現時点における償還能力に問題はないものと思われる。

つまり、今年度決算における「資金繰り」と「償還能力」については、実質公債費比率、経常収支比率及び将来負担比率がともに全国平均及び県平均を

上回っているために良好であるとまでは言えないが、それほど悪い状態でないことは確かである。

次に危惧されるのは、合併算定替えの終了による普通地方交付税の減額であるが、この点については、平成26年9月に策定された「志摩市第2次財政健全化アクションプログラム」と「志摩市財政計画（平成27年度～平成36年度）」には既に反映されており、普通地方交付税の減額に対応した財政計画が示されている。

これらの計画は、志摩市が財政健全化を実現するための「戦略」として位置付けられるものである。したがって、これらの計画を志摩市の財政の健全化を実現するための指針として明確に位置付け、今後は、これらの計画を確実に実行することに全力を挙げるべきである。そして、現実の財政がこの指針に則って確実に運営されているかをしっかりと検証していくとともに、時代の変化や国の政策の変化に合わせて修正すべきは修正するとの柔軟な姿勢を持って計画の進行具合をしっかりと見守っていくことが必要となろう。

その為には、行政当局は、毎年決算が行われるごとに、適宜かつ適切に、これらの計画に基づく各年度の決算分析を行い、その結果を市民に分かりやすく公表していくべきである。

また、厳しい財政状況の中で、市民の理解と協力を得ながら諸施策を遂行するには、市民の視点に立った財政情報の開示と行政がしっかりと説明責任を果たすことが不可欠である。分かりやすい財政情報の開示方法についてさらに検討するとともに、財政情報の開示を積極的に推進しつつ、志摩市の将来の財政状況について職員はもちろん市民をも巻き込んだ形で幅広い議論が展開されることを望むものである。